

パキスタンにおける政党の位置づけ ——パキスタン人民党を事例として——

萬宮 健策*

1. はじめに

本稿では、パキスタンの政党の現状をまとめるとともに、パキスタン人民党(Pakistan Peoples Party: PPP)を例に挙げ、政治における政党の役割および位置づけを考えてみたい。

パキスタン建国後、その歴史の半分以上はいわゆる軍事政権下にある。政党活動が禁止されていた期間も短くなく、政党が参加しない選挙が実施されたこともある。最近でも1999年10月に無血クーデターで実権を握ったパルヴェーズ・ムシャッラフ前大統領が約8年間にわたり、陸軍参謀長と大統領とを兼任してきた。

その一方で、パキスタンの政治において政党が果たしている役割は看過できないと言える。特にPPPやパキスタン・ムスリム連盟(Pakistan Muslim League: PML)は、さまざまな政治家を輩出している。パキスタンでは、1970年に初めて政党が参加した選挙が実施されたが、本稿ではそれ以降、2008年2月までに9回実施された選挙を概観し、政党の役割を検討することとしたい。ただし、現在のパキスタンには非常に多くの政党が存在し、それを網羅することは困難であるため、本稿で扱う政党は、PPP、PMLの2大政党を中心とし、ムハージル民族運動(MQM¹⁾ほか、イスラーム民主同盟(Islami Jumhuri Ittihad: IJI)や民主主義回復同盟(Movement for Restoration of Democracy: MRD)、統一行動評議会(Muttahida Majlis-e Amal: MMA)などの連合に参加した政党等については、機会を改めて考えることとしたい。

2. パキスタンにおける政治の特徴

先に触れたとおり、パキスタンの政治では、軍部の存在、影響力を看過できない²⁾。民主主義が根付いているとは言いがたい同国において、文民政治家の不正や汚職をただしてくれるのは軍部であるという考え方も国民の間に広がっている。このことは、各州、地方ごとに異なる民族が居住しており、他民族の指導者に対する不満が募りやすく、国全体がまとまりにくい点と関係があると指摘できよう。つまり、全国どこでも支持を得られる政党がまだないということを示している。

たとえば、パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(以下、PML-N。正式名称はPakistan Muslim League Nawaz Group)は、名が表すとおり、ナワーズ・シャリーフを総裁とする、パンジャープに地盤がある政党である。全国政党とはいえないながらも、パンジャープ州以外では、常に得票数が伸び悩む。これはそのまま、政党各党が、政治基盤がある「地元」を代表しているということを示して

* 大阪大学世界言語研究センター

1) 1997年に分裂し、統一民族運動(Muttahida Qaumi Movement)と、ムハージル民族運動(Muhajir Qaumi Movement)とに分かれた。略称はともにMQMとなる。

2) 軍政という響きからは、非常に厳格な軍部の管理の下に、国民生活が営まれているという印象を持たれがちである。しかし、パキスタンにおける軍政は、そうした印象とは大きく異なる。建国後半分以上の期間が軍政下であったという点も影響していると考えられるが、言論の自由などもほぼ保証されており、日常生活において、軍部の存在を意識することはほとんどない。ただ、いわゆる有事の際には、あるいはその懸念があれば、軍部が適切な対応をすることができるように、常に準備がなされているということになる。なおザルダリー政権成立(2008年2月)以降は、軍部は政治とは一線を画す立場を表明している。この点に関しても、機会をあらためて考えることとしたい。

いる。PPP を例にとっても、スインド州ラールカーナ周辺に、創立者であるズルフィカール・アリー・ブットーの地盤があり、このブットー家なくして PPP を語ることはできないほどに、その関係は深い。それは、アースィフ・アリー・ザルダリー³⁾氏が、2008年2月の選挙を戦う際に、未成年である長男のピラーワル・ザルダリーを、ピラーワル・ブットー・ザルダリーと改名して共同総裁に据え、ブットーの名前を前面に出さざるを得なかったことから容易に推測することができよう。

選挙ごとにさまざまな政党連合が結成されているが、選挙が終わると、あるいは選挙から日数が経過するにしたがって、その活動が低調となることもしばしばである。たとえば、2002年の下院議員選挙で大躍進を果たした MMA は、選挙後徐々に構成政党間での考えの相違が明らかになり始め、2008年2月の選挙では、大きく議席数を減らす結果となった。議席数減少は、こうした構成政党間の確執のみを原因とするわけではないが、もっとも重要視されるべき政策面での話し合いがなされていない場合が多かったと指摘できる。これらの点を考えても、パキスタンでは、まだ政党政治が国民に根付いているとは言い難いのではないかと考えられる。

ところで、パキスタンにおいて政党選挙が実施されたのは、1970年になってからである。1947年の分離独立以降、軍事政権が続き、選挙自体が実施されなかった。またアイユブ・ハーン政権時(1958-1968)には政党活動自体が禁止され、分離独立前から存続していたムスリム連盟は、この時期に一度歴史の幕を下ろすこととなった。現在パキスタンで活動している政党は、1970年以降に結成されたものである⁴⁾。

3. パキスタンにおける選挙制度

ここでは、2008年2月に実施された最新の選挙に基づいて、パキスタンの現行選挙制度を振り返っておきたい。議会は上下2院制で、上院(Senate)が定数100(任期6年。半数を3年ごとに改選)、下院(National Assembly)が定数342(任期5年)である。全342の下院議席のうち272議席が、全国に割り当てられる。小選挙区制で、各選挙区から1人の当選者を選出する。有権者は、身分証明書を有する18歳以上の男女である。選挙区割りには、人口にしたがって、原則として行政単位をもとに行われる。

残り70議席のうち、60議席が女性枠、10議席が非ムスリム枠となる。これら70議席については、直接投票で各政党が獲得した得票割合にしたがって、各政党が作成する候補者名簿の上位から当選者が決定される。60の女性枠は州ごとに人口に比例して配分されるが、非ムスリム枠は、州ごとではなく全国で10となる。なお、非ムスリムであっても、一般議席への立候補は可能である。

上院議員は、各州議会議員などから間接的に選ばれる。上院議員に選出されたもと州議会議員の選挙区では、再選挙が実施される。

パキスタンの選挙制度で特徴として挙げられるのは、同一候補者が複数の選挙区から立候補することができる点である。たとえば知名度が高い有力政党の候補者が2つの選挙区から立候補し、両方の選挙区から当選した場合、どちらか1つの選挙区からの当選を有効とし、もう一方の選挙区の当選を辞退する。すなわち、選挙地盤のより弱い選挙区からの当選を優先することも可能となる。その場合、辞退があった選挙区では再選挙が実施される。

3) 故ベーナズィール・ブットー元首相の夫。元環境相。

4) イスラーム党(Jamaat-i-Islami)は、政党活動が禁止されていた期間にも存在したが、政党としての国政への参加は、1970年以降である。

現在、議会解散権は大統領が有している。現行の1973年憲法第58条2項Bに記されている権限であり、第8次憲法改正(1985)以降、首相と大統領との間でどちらがこの権限を有するか、行使するかという権力闘争が起きてきた。

4. パキスタンにおける議会選挙

次に実際にパキスタンで行われてきた議会選挙を振り返り、その当時の政治状況とともに特徴をまとめておきたい。パキスタンでは、独立以降9回の選挙が実施されている。どの政党も単独過半数を占めることが難しく、PPPおよびPMLという大政党を軸に、政党各党はその時々の政治状況を見ながら、どのような体制を構築するのが最適かを見極めながら自らの位置づけを考えている。問題は、政策面での対話を重視するよりも、構築される体制において自らの政党がどうすればより有利な立場につけるかという点を考えて動いている、という点であろう。なお、肩書きは当時のものである。

(1) 第1回総選挙(1970)

第三次印パ戦争前に実施され、24政党が参加した。西パキスタンではPPPが、東パキスタンではアワミ連盟(Awami League)がそれぞれ圧倒的多数で勝利した。議席割り当ての差から、最大議席を得たのは東パキスタンで勝利したアワミ連盟であった。しかし、西パキスタンでは1議席も得ることができず、東西間の問題がいつそう明確となり、東パキスタンがバングラデシュとして独立するきっかけとなったと言える。選挙権は21歳以上の男女に与えられ、有権者人口は東西パキスタン合計約5,694万人であった。

(2) 第2回総選挙(1977)

東パキスタンの独立後初めて実施された1977年の選挙では、ズルフィカール・アリー・ブットー人気を背景に、PPPが全200議席中155議席を確保して大勝した。野党各党はパキスタン国民同盟(Pakistan National Alliance: PNA)を結成し、PPPに対抗したが、同盟としての選挙公約を提示することなく、PPPへの非難に終始したためか、予想に反して議席数が伸びず、わずか36議席を獲得したにとどまった。しかし、PPP側が選挙結果を操作したとして野党側の非難が強まり、それが、社会不安となって全国に広がり、ズルフィカールは訴追されることになった。

(3) 第3回総選挙(1985)

ズィヤーウル・ハク政権下で実施されたこのときの選挙は政党の参加を認めず、被選挙人個人への投票となった。立候補には支持者50人の署名が必要で、PPPを中心とする政党連合である民主回復同盟(Movement for Restoration of Democracy: MRD)は、政党参加の選挙実施を要求して、選挙をボイコットした。こうしたMRDの動きに反して、比較的高い投票率を記録した。この選挙後に成立したムハンマド・ハーン・ジュネージョー政権は第8次憲法改正を実施し、首相任命権や下院解散権などの権力が大統領に集中することになった。ジュネージョー首相が中心となってパキスタン・ムスリム連盟が結成されたのもこの選挙のあとである。

(4) 第4回総選挙(1988)

約11年間にわたるズィヤーウル・ハク政権が、1988年8月17日の軍用機墜落事故により終結

した。これを受け、ズィヤーウル・ハク大統領に処刑されたブルフィカール・アリー・ブットーの娘バーナズィールが、選挙を父親の弔い合戦と位置づけ、PPP が下院で全 207 議席中 94 議席を獲得して第一党になった。MQM や連邦直轄部族地域選出議員の協力を得て、政党連合を形成することなく過半数を占めることができた。PML を中心とした 9 政党は、イスラーム民主同盟 (IJI) を結成し、PPP に対抗したが PPP の勢いを止めることはできなかった。同年 11 月に成立した第一次ブットー政権は、1999 年までの 11 年にわたる文民政権時代の幕開けとなった。

(5) 第 5 回総選挙 (1990)

イスハーク・ハーン大統領が、議会解散権を行使してブットー首相を解任したことにより実施された。これを受け、ジャトーイー選挙管理内閣下で 1990 年 10 月 24 日に実施され、ナワーズ・シャリーフ元パンジャーブ州首相率いる PML を中心とする IJI が与党となった。これに対し、PPP はパキスタン民主同盟 (Pakistan Democratic Alliance: PDA) を結成したが、ブットー首相解任の影響を受け、敗北した。しかし、汚職などによる社会の混乱が広がり、再びイスハーク・ハーン大統領が議会解散権を行使し、ナワーズ・シャリーフ首相を解任した。ムイーン・クレーシー率いる暫定内閣下で、最高裁判所が大統領の行為は違憲であったとの判決を出し、一時的にナワーズ・シャリーフが復権したが、結局イスハーク・ハーン大統領とともに約 2 カ月で辞任することになった。

(6) 第 6 回総選挙 (1993)

首相及び大統領辞任という混乱を受け、MQM は選挙をボイコットし、どの党も単独過半数を得ることができなかった。PML と PPP の議席数は拮抗したが、獲得議席がわずかに上回った PPP が少数政党と連立政権を樹立し、第二次ブットー政権が誕生した。アフガニスタンにターリバーンが出現したのもこの時期であり、同政権はその活動を積極的に支援したと言われる。しかし、カラチー市内での実弟射殺事件などをきっかけに治安問題がクローズアップされ、また再び汚職問題が表面化したことなどから、ラガーリー大統領との間の確執により、ブットー首相は再び解任された。

(7) 第 7 回総選挙 (1997)

PPP を中心とした政権の失政を受け、ナワーズ・シャリーフ率いる PML-N が勝利した。全議席の 3 分の 2 を得るほどの大勝を収め、その勢いで第 13 次憲法改正を行った。この改正により、議会解散権が再度首相側に移ることになった。

1996 年に解任されたブットー元首相は、第二次シャリーフ政権中の 1998 年に、訴追を逃れる目的でドバイへ出国し、その後 2008 年 10 月に帰国するまで拠点を海外に置いた。また、1999 年 10 月の無血クーデターにより失脚したナワーズ・シャリーフ前首相も、サウジアラビアへ国外退去処分となった。

(8) 第 8 回総選挙 (2002)

ムシャッラフ最高行政長官時代に最高裁判所が出した決定にしたがう形で、実施された。この選挙では、国外に居住していたナワーズ・シャリーフやバーナズィール・ブットーは立候補資格を得ることができなかった。また、立候補の条件として学士号取得を義務づけ、有権者の年齢下限を 21 歳から 18 歳に引き下げるなどの改革がなされた。2001 年に大統領に就任したムシャッラフを支持するパキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派 (Pakistan Muslim League Quaid-e Azam:

PML-Q) が第一党となった。この選挙後には、PPP の一部議員が PPP Patriots を結成し、PML-Q 側についている。この選挙で選出された議員は、パキスタン史上初めて、5年の任期を全うした。

(9) 第9回総選挙 (2008)

1月に実施予定だったが、ベーナズィール・ブットー PPP 終身党首の暗殺を受け、約40日間延期して実施された。PPP はザルダリー共同総裁を中心に選挙運動を行い、第一党となった。ムシャッラフ大統領の兼職問題等で、PPP と PML-N が連立構想を話し合ったが、最終的には調整に失敗し、PML-N が離脱した。

上記のように、これまで実施されてきた選挙では、PPP と PML およびその各派を軸に、政党の離合集散が頻繁に行われている。この点がパキスタン政治の特徴の1つに挙げることができよう。一方で、政党各党の見解の相違は時に連立の関係にも影響を与え、連立関係解消に至る場合も少なくなかった。しかし、多くの場合、連立関係構築がなされたのは、政策面ではなく、各党が与党の一角を担うため、あるいは共通の政敵追い落としのためであったと指摘できよう。

5. パキスタン人民党の政治活動

本章では、PPP の政治活動を振り返ることにより、具体的にパキスタンにおける政党の位置づけを考えていくこととしたい。

(1) パキスタン人民党設立に至る経緯

パキスタンでは、1958年にアイユーブ・ハーン将軍が政党活動を禁止するまで、全インド・ムスリム連盟の流れをくむムスリム連盟 (Muslim League) を中心に、活動が継続していた。このムスリム連盟は、1958年でその歴史が一度途切れたが、1962年にアイユーブ・ハーンが大統領に就任した際に、同大統領を支持するムスリム連盟大会派 (Convention Muslim League) と、それに反対するムスリム連盟評議会派 (Council Muslim League) とに分裂した形でその流れを受け継いだ。

PPP の創始者であるズルフィカール・アリー・ブットー (1928-1979) は、1957年から政治活動を開始した。スイカンドル・ミールザー大統領 (在位 1956-1958⁵⁾) に見込まれ、国連総会に出席するパキスタン政府代表団の一員になったのがその最初である。その後、エネルギー相や商業相を経て1962年から外相に就任した。当初ムスリム連盟大会派に属していたが、第二次印パ戦争 (1965) に締結されたタシュケント宣言 (1966⁶⁾) を受け、アイユーブ・ハーン政権との見解の相違が明らかになりはじめた。

ズルフィカールは、当時所属していたムスリム連盟大会派内部で新しい会派の結成を試みたが失敗に終わり、ムスリム連盟を脱退して、新党結成へと傾いていった。

(2) ブットー家の概要

1967年12月に、ズルフィカールはラーホール市内でパキスタン人民党の創立を宣言した。創立宣言はラーホールで行われたが、ズルフィカールの帰属するブットー家は、スィンド州ラールカー

5) 大統領就任前の1955年から1956年までは、パキスタン最後の総督 (Governor) の地位にあった。

6) 第二次印パ戦争後に、シャーストリー・インド首相とアイユーブ・パキスタン大統領との間で結ばれた。両国の軍を、戦争開始前の状態に戻し、相互に国内問題には干渉せず、外交・経済関係の復興を目指すという内容。

ナ (Larkana) を中心とした地域を政治基盤としている。ブットー一家は、ヒッサール (Hissar)⁷⁾ 付近に居住していたアライーン部族に属すると言われ、4代ほどさかのぼったシェーター・ハーン (Sheto Khan) の時代に、現在政治基盤となっている地域に移住してきた。シーア派の家系である。ズルフィカールはイラン系の妻ヌスラット⁸⁾ との間に2男2女をもうけ、ベーナズィールは長女であった。だが現在ロンドンに居住する次女サナム以外は、殺害されている。PPP 党首は、ヌスラットからベーナズィールに引き継がれ、彼女の死後は夫ザルダリー (現大統領) および息子であるピラーワルが共同総裁という形で務めている。PPP が、ブットー一家なしでは成り立たないと言われる所以である。

(3) パキスタン人民党の活動概観

PPP 設立後初めて実施された1970年の国民議会選挙では、全国レベルでの第一党の地位は東パキスタンのアワミ連盟 (Awami League) に譲った⁹⁾ が、西パキスタンでは、「roti (食事)、kapra (衣服)、makan (住居)」をスローガンに掲げ、圧倒的な勝利を収めた。このとき、西パキスタンでは全138議席中82議席を確保したが、その獲得議席には地方差が大きく、バローチスターン州では1議席も獲得できず、北西辺境州でも1議席を確保しただけにとどまった。

全国レベルではアワミ連盟が第一党となったことから、結局バングラデシュの独立を認めざるを得なかったが、バングラデシュ分離後、PPP が政権を握り、1977年までズルフィカールが首相を務めた。なお1973年にはPPP主導で新憲法を發布している。

ズルフィカールは、社会主義的な経済を導入することにより真に平等な社会の実現を目指した。銀行や保険会社等を国有化したのはこの時期である。党綱領には Islam is our faith という一文が挙げられていたが、実際の政策ではイスラームを前面に押し出すことはなかった。

前章で触れたとおり、1977年3月に実施された選挙では、PPP に反対する勢力が PNA を結成し、対決姿勢を強めたが、PNA 側はみずからの選挙公約などを発表することなく PPP に対する批判に終始した。その結果、予想に反して、PPP が大勝する結果¹⁰⁾ となり、PNA は36議席を確保したにとどまった。しかし、選挙後 PNA は、選挙は不正なものだったと主張し、国内が急速に混乱していった。最終的にはズィヤーウル・ハク陸軍参謀長が主要都市に外出禁止令等を發布して混乱を收拾した。同陸軍参謀長が任命した調査委員会は PPP による不正があったとの報告を行い、ズルフィカールは拘束された。その後、死刑判決を受けたズルフィカールは1979年4月4日に処刑されている。

戒厳令司令官に就任したズィヤーウル・ハク陸軍参謀長は、大統領をも兼任し、政治・経済面でのイスラーム化を推進した。PPP 政権時には、前述のとおり、イスラームを前面に出した政策がなかったことからすると、大きな方向転換である。

1988年8月に軍用機墜落事故でズィヤーウル・ハク大統領が死亡し、憲法にしたがって同年11月に実施された選挙では PPP が第一党となり、ベーナズィールがイスラーム教国としては初めての女性首相に就任した。その後1999年10月のいわゆる無血クーデターでムシャッラフ陸軍参謀長が登場するまで、PPP と PML-N が2度ずつ政権を担当したが、汚職が蔓延したのは、上述のとおりである。あとになって「暗黒の10年間」という声も聞かれたほどに国民の不満も募っていた。

7) 現インド、ハリヤーナー州に位置する。

8) ズルフィカールの死後、1979年から1983年まで PPP 党首を務めた。

9) アワミ連盟は、東パキスタンで全169議席中167議席を獲得して第一党になった。

10) 下院200議席中、155議席を PPP が占めた。

ムシャッラフ政権下で2002年10月に実施された選挙では、訴追されているなどの理由で、ペーナズィールとナワーズ・シャリーフともに立候補を許されず、MMAが第三党に躍進するなどの変化が見られた。またこの選挙で選出された下院議員が、パキスタン史上初めて5年の任期を全うした点も、頻繁に政権交代が起きてきたパキスタンでは特筆すべきだと指摘できよう。

5年間の任期満了にともない2008年2月に実施された選挙では、ペーナズィールの殺害の弔い合戦と位置づけたPPPが第一党になった。一時はムシャッラフ体制に反旗を翻す目的で政敵であったPML-Nと連立工作を試みたが、意見の相違が見られ奏功しなかった。

本稿執筆時点では、ザルダリー大統領が、ペーナズィールの長男であるビラーワルとPPPの共同総裁を務めているが、未成年であり未だ被選挙権も有していない、ペーナズィールの実子であるビラーワルを総裁に据えなければならないという事実が、PPPとブット一家の関係を物語っていると見える。設立当初に打ち出された党綱領の1つであるIslam is our faithについては、先に指摘したとおり、その後のPPP政権においても、それほど重視された形跡はない。一方で、選挙の勝敗や政策の善し悪しは別として、PPPはその設立以降、常にパキスタン政治の中心的役割を果たしてきたと指摘できるだろう。PMLが分裂と統合を繰り返す一方で、PPPはブット一家を中心に比較的まとまってきた¹¹⁾からである。

1979年12月のソ連軍によるアフガニスタン侵攻以降、「9.11」以降の対テロ戦争にいたるまで、アメリカはパキスタンに前線基地という役割を与えている。核に関する問題を初めとして、その対応に影響が及ぶこともあったが、特にムシャッラフ大統領による対テロ戦争協力表明以降は、その重要性が高まっている。かかる状況下で、現在のザルダリー・ギーラーニー体制は、国内の強い反米感情と、アメリカからの強まる対テロ協力要請との間で揺れている。PPP内部にも抵抗勢力があると言われるザルダリー大統領の政治手腕が問われていると同時に、PPPという政党の力量が問われているとも言えよう。

6. 結びに代えて

本稿で指摘してきたように、パキスタンでは、真の意味での全国政党はまだ生まれていないのではないだろうか。パキスタン人民党(PPP)や、パキスタン・ムスリム連盟(PML)は確かに有力政党ではあるが、その影響力はまだ地域ごとに偏りがあると言わざるを得ない。しかしながらそれは、パキスタンを構成する各州、地域が、それぞれ異なる言語や文化を持つ民族で構成されており、各政党はそうした地域という地盤を代表している、という点と深く関係していると指摘できる。政治家には、地元の地主階級出身者なども多く、地縁や血縁が大きく影響していることも考慮すべきであろう。

ここでは、パキスタンの成り立ちも考慮に入れる必要がある。パキスタンが分離独立する際に、ムスリムのための新国家建設という点が建国理念の重要な部分を占めていた。しかしこのことは裏を返せば、イスラーム以外に現在パキスタンを構成している地域には共通する点がなかったと言える。国語に採用されたウルドゥー語も、どの地域でも話されていなかったがために採用されたという経緯がある。パキスタン政府が「パキスタン人」というアイデンティティを根付かせるために採ってきたこうした政策も、奏功しているとは言い難い。中央政府と地方との間に溝があるこのような建国後の歴史を考え合わせると、まずは自分が属している地域、人々を優先する、ということは至極当然の結果であると考えられる。

11) 主要政党の離合集散については、別添資料を参照されたい。

このようなパキスタンの政治において PPP が果たしてきた役割は何だろうか。ズルフィカール・アリー・ブットーやベナズィール・ブットーといった「カリスマ」を輩出してきた点は、地域限定的な基盤しか持たない人材が多いパキスタンでは、一定の評価がなされるべきではないだろうか¹²⁾。また、地域差が大きいとは言え、非常に強固な組織力がある点もほかの多くの政党とは異なる。こうした点を考え合わせると、PPP はパキスタンでは「全国政党」に一番近い位置にあると考えられる。

パキスタンで、政党を中心とする民主主義が本当に根付くまでには、まだ時間を要すると思われるが、このことは「パキスタン人」というアイデンティティ形成の成否と大きく関係している。パキスタンのような多民族多言語国家では、アイデンティティ形成の問題は避けて通れない。パンジャーブやシンドといった地域の住民であると同時に、みなパキスタン人であるという認識を常に持つことができるような政策を打ち出す必要があるだろう。同時に国民には、パキスタンという国をどうすればよくすることができるか、ということを考えて行動することが期待されよう。

(注)

本稿は、2008年11月15日に神戸大学で開催された、KIAS ユニット2「中道派」/TIAS グループ2「中東民主化研究班」/TBIAS 研究プロジェクト「現代イスラーム研究班（議会主義の展開と立憲体制に関する比較研究）」のアラブグループ / 神戸大学大学院国際協力研究科共催研究会での研究発表「パキスタン政治における政党の役割：パキスタン人民党（PPP）の場合」を基に加筆・増補を行ったものである。

参考文献

- 加賀谷寛・濱口恒夫 1977『南アジア現代史 II パキスタン・バングラデシュ』山川出版社。
 小西正捷（編）1987『もっと知りたいパキスタン』弘文堂。
 佐藤宏（編）1988『南アジア現代史と国民統合』アジア経済研究所。
 萬宮健策 2004「地域語のエネルギーに見る国民統合と地域・民族運動」『現代パキスタン分析』岩波書店、pp. 81-120。
 Ja‘firī, ‘Aqīl ‘Abbās. 1993. *Pākistān ke Siyāsī Waḍere*. (Pakistan’s Political Landlords) Islāmābād: Guḍ Buks.
 Mahmood, Safdar. 2000. *Pakistan: Political Roots and Development 1947–1999*. Karachi: Oxford University Press.
 Yusuf, Hamid. 1999. *Pakistan: A Study of Political Developments 1947–97*. Lahore: Sang-e Meel Publications.

ホームページ

- Election Commission of Pakistan <http://www.ecp.gov.pk/> (2009年2月12日閲覧)
 Story of Pakistan <http://www.storyofpakistan.com/> (2009年2月12日閲覧)

12) ただし、ズルフィカール、ベナズィールともに、人気は高かった一方で、その政権担当時の政策には賛否両論あり、政治家としての評価は分かれている。

資料

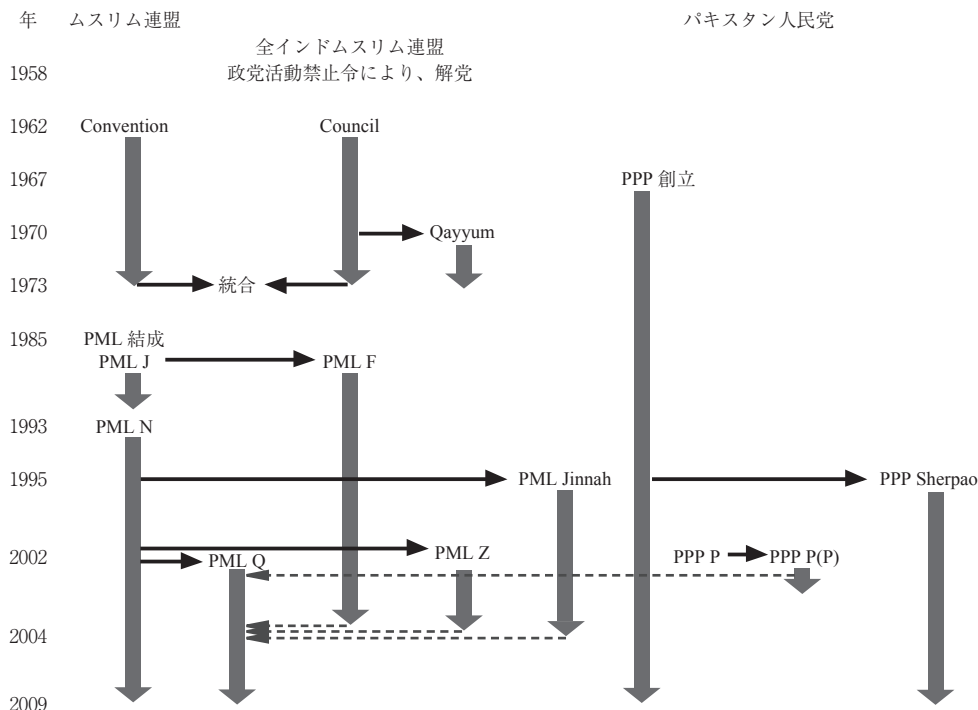
1. パキスタンでの選挙結果概要

	1970		1977		1988		1990		1993		1997		2002		2008	
全議席数	300		200		237		237		237		237		342		342	
Awami League	160	53.33%					PDA									
PPP	81	27.00%	115	57.50%	114	48.10%	45	18.99%	86	36.29%	18	7.59%	80	23.39%	125	36.55%
ML-Qayyum	9	3.00%														
ML Council	2	0.67%														
ML Convention	7	2.33%	PNA		IJI		IJI									
PML-Quaid-e Azam			36	18.00%	60	25.32%	105	44.30%					118	34.50%	53	15.50%
PML-Nawaz									73	30.80%	137	57.81%	18	5.26%	91	26.61%
MQM					14	5.91%	15	6.33%			12	5.06%	13	3.80%	25	7.31%
JUI	7	2.33%			9	3.80%	6	2.53%			2	0.84%				
JI	4	1.33%											59	17.25%	7	2.05%
PML-F													4	1.17%	5	36.55%

■ 第一党となった政党 (連合)
 ■ ボイコットした政党

[注] 空欄は、当該選挙時にその政党が存在しないことを示す。
 [出典] パキスタン選挙管理委員会のホームページ (<http://www.ecp.gov.pk/>) を基に筆者作成。

2. ムスリム連盟とパキスタン人民党の離合集散



[注] 実線は、元の政党からの離脱を、点線はその政党への統合をそれぞれ示す。
 [出典] Story of Pakistan (<http://www.storyofpakistan.com/>) ホームページを基に筆者作成。